

第147回簿記検定試験 1級 出題の意図

〔商業簿記〕

（出題の意図）

在外支店の外貨換算を含む本支店会計を出題しました。本支店会計は連結会計の基礎を理解するうえで重要であるにもかかわらず、比較的苦手とする受験生も多いため、学習の必要性を再確認してもらう意味で取りあげました。

問1は本店の商品の受払や、決算整理後の支店の損益が把握できれば、比較的容易に解答することができる設問です。問2は支店の財務諸表項目の外貨換算に関する設問ですが、設問中で換算レートを指示していますので、外貨ベースで支店の決算整理後残高試算表が完成できれば、それほど難解な設問ではありません。

問3の内部利益控除後の決算整理後残高試算表を完成するためには、在外支店の期末商品から内部利益を控除しなければなりません。通常は、支店の期末商品棚卸高に利益率を乗じれば内部利益が把握できます。しかし、本問では、本店からの仕入れた商品の期末商品棚卸高には仕入諸掛も含まれているため、内部利益を算出する際にはこれを除いてから利益率を乗じなければなりません。とりわけ、この部分については問題文をしっかりと読み解き、注意深く取り組む必要があります。

〔会計学〕

（出題の意図）

第1問は、主として財務諸表の表示や開示に関する知識について、4肢1択問題の形式で出題しました。法令や会計基準の規定を学習しておかないと解答が難しい問題であったと思います。

第2問は、税効果会計に関する知識とそれを具体的な状況に応用する能力について確認する目的で出題した問題です。税率変更の論点が含まれているものの、法人税等、繰延税金資産および負債、法人税等調整額の基本的な計算のしくみが分かっているれば解答可能です。資産負債法に関する理解も必要です。

第3問は、企業結合および事業分離に関する総合的な問題を出題しました。具体的には、分離後企業に対する分離元企業の関与が残るケースを前提として、個別財務諸表における分離元企業の会計処理、一方の当事企業が支配を獲得する場合の会計処理(パーチェス法)、さらには共同支配企業を形成する場合の会計処理について、出題しました。それぞれの場合にどのような会計処理上の論点が含まれているのかを識別し、適切な会計処理の方法を選択する能力が必要となります。

[工業簿記]

(出題の意図)

材料の取得原価の計算、費目別計算、実際部門別個別原価計算および品質原価計算の分野からの総合問題です。

材料の取得原価は、購入代価に材料副費を加えて求めます。材料副費については、引取費用と内部材料副費の予定配賦を理解しているかを問いました。

費目別計算と実際部門別個別原価計算については基本的な問題で、その理解能力を問いました。勘定の構造と勘定の流れを理解していれば、ロット別原価計算をすべてのロットについて行わずとも、解答可能な問題でした。それを誘導するような問の順番になっています。

昨今、日本では一部の製造企業の品質管理に対する姿勢が問われています。品質原価計算における原価の分類とその意義についての理解度を問いました。

[原価計算]

(出題の意図)

第1問は連産品の問題です。連産品の計算では、製品を製造するために発生した原価をできるだけ正確に跡づけ、それらを積み上げていくという(通常の)価値移転的原価計算ができません。そのため、連結原価を見積売価などの基準で各種連産品にあん分ないし配賦することが、現行の原価計算の例外として認められているわけです。問1から問4までは、総合原価計算にて完成品総合原価を計算して、その連結原価をあん分計算する基本的な問です。問5は、連産品に関する経営意思決定問題ですが、連結原価を埋没原価としてとらえる必要があります。この違いを理解できているか否かを問うことが出題の主な意図です。

第2問はCVPの基礎的な感度分析問題です。問題文全体を的確に読みこなす能力が必要です。